別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	学部の学科の設置	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝｶﾅｻﾞﾜｶﾞｸｲﾝﾀﾞｲｶﾞｸ 学校法人金沢学院大学	
フリガナ 大学の名称	ｶﾅｻﾞﾜｶﾞｸｲﾝﾀﾞｲｶﾞｸ 金沢学院大学	
大学本部の位置	石川県金沢市末町１０の５番地	
大学の目的	金沢学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的応用能力及び道徳的教養を豊かにして、建学の精神「愛と理性」の伸長を指標に、人格を陶冶し、創造性と実行力により文化日本の建設に貢献し、進んで世界の平和と人類の福祉に奉仕する有為な人材を育成することを目的とする。（学則第1条より）	
新設学部等の目的	本学科は、現代の経済社会がSociety 5.0や第4次産業革命のただ中にあり、AI、ビッグデータ、IoT等の先端技術が社会に浸透している状況を踏まえ、経済学・経営学の理論的素養と、データサイエンスやAIの実践スキルを兼ね備えた人材を養成することを目的とする。さらに三領域の知見を融合し、社会課題の発見と革新的な解決を主導し、高度なデータ分析に基づき、グローバルな視点と地域特性を活かした意思決定ができる人材を養成する。 上記の人材を養成するため、以下のような力を身に付けさせることを教育研究上の目的とする。 ・経済・経営の基礎理論を修得し、情報化が進展する現代社会の構造を論理的に理解できる能力 ・データサイエンスの知識を習得し、経済事象を科学的に分析・処理できる実践的な能力 ・地域経済の現状を情報分析能力によって精緻に把握し、持続可能な発展に向けた課題を抽出できる能力 ・データの知見を倫理的に運用し、地域ビジネスの中核として課題解決を主導できる行動力	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	備考
		年	人	年次 人	人			年 月 第　年次		
	経済学部 （Faculty of Economics）									
	経済情報学科 （Department of Economic Informatics）	4	40	—	160	学士（経済情報学） （Bachelor of Economic Informatics）	経済学関係 工学関係	令和9年4月 第1年次	石川県金沢市末町10の5番地	
	計									

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	備考
経済学部 経済学科〔定員減〕　（△45）（令和9年4月） 経営学科〔定員増〕　（　5）（令和9年4月）	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	備考
		講義	演習	実験・実習	計		
	経済学部経済情報学科	120科目	22科目	2科目	144科目	128単位	

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設分	経済学部経済情報学科	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	0人 (0)	8人 (8)	0人 (0)	38人 (38)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5人 (5)	1人 (1)	1人 (1)	0人 (0)	7人 (7)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　7人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	5人 (5)	1人 (1)	1人 (1)	0人 (0)	7人 (7)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)			
	計（ａ～ｄ）	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	0人 (0)	8人 (8)			
	計	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	0人 (0)	8人 (8)	0人 (0)	— (—)	

既設分	経済学部経済学科	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	1人 (1)	9人 (9)	0人 (0)	35人 (35)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	4人 (4)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	5人 (5)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0人 (0)	2人 (2)	0人 (0)	1人 (1)	3人 (3)			
	小計（ａ～ｂ）	4人 (4)	2人 (2)	1人 (1)	1人 (1)	8人 (8)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)			
	計（ａ～ｄ）	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	1人 (1)	9人 (9)			
	経済学部経営学科	4人 (4)	4人 (4)	1人 (1)	0人 (0)	9人 (9)	0人 (0人)	29人 (29)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	4人 (4)	2人 (2)	1人 (1)	0人 (0)	7人 (7)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)			
	小計（ａ～ｂ）	4人 (4)	3人 (3)	1人 (1)	0人 (0)	8人 (8)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)			
	計（ａ～ｄ）	4人 (4)	4人 (4)	1人 (1)	0人 (0)	9人 (9)			
	文学部文学科	10人 (10)	9人 (9)	4人 (4)	0人 (0)	23人 (23)	0人 (0)	33人 (33)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9人 (9)	8人 (8)	3人 (3)	0人 (0)	20人 (0)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 10人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	1人 (1)	1人 (1)	1人 (1)	0人 (0)	3人 (3)			
	小計（ａ～ｂ）	10人 (10)	9人 (9)	4人 (4)	0人 (0)	23人 (23)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	計（ａ～ｄ）	10人 (10)	9人 (9)	4人 (4)	0人 (0)	23人 (23)			
	教育学部教育学科	8人 (8)	3人 (3)	6人 (6)	2人 (2)	19人 (19)	0人 (0)	13人 (13)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8人 (8)	3人 (3)	5人 (5)	2人 (2)	18人 (18)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	1人 (1)			
	小計（ａ～ｂ）	8人 (8)	3人 (3)	6人 (6)	2人 (2)	19人 (19)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	計（ａ～ｄ）	8人 (8)	3人 (3)	6人 (6)	2人 (2)	19人 (19)			

既	芸術学部芸術学科	10人 (10)	4人 (4)	1人 (1)	0人 (0)	15人 (15)	0人 (0)	26人 (26)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6人 (6)	3人 (3)	1人 (1)	0人 (0)	10人 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	3人 (3)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	3人 (3)			
	小計（ａ～ｂ）	9人 (9)	3人 (3)	1人 (1)	0人 (0)	13人 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	1人 (1)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	2人 (2)			
	計（ａ～ｄ）	10人 (10)	4人 (4)	1人 (1)	0人 (0)	15人 (15)			
	スポーツ科学部スポーツ科学科	9人 (9)	2人 (2)	2人 (2)	8人 (8)	21人 (21)	4人 (4)	22人 (22)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8人 (8)	2人 (2)	2人 (2)	8人 (8)	20人 (20)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 12人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)			
	小計（ａ～ｂ）	9人 (9)	2人 (2)	2人 (2)	8人 (8)	21人 (21)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9人 (9)	2人 (2)	2人 (2)	8人 (8)	21人 (21)			
設	栄養学部栄養学科	11人 (11)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)	5人 (5)	23人 (23)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	10人 (10)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	11人 (11)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	1人 (1)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	2人 (2)			
	小計（ａ～ｂ）	11人 (11)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	計（ａ～ｄ）	11人 (11)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)			
	情報工学部情報工学科	13人 (13)	2人 (2)	2人 (2)	3人 (3)	20人 (20)	0人 (0)	15人 (15)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11人 (11)	1人 (1)	2人 (2)	3人 (3)	17人 (17)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	11人 (11)	1人 (1)	2人 (2)	3人 (3)	17人 (17)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	2人 (2)	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	3人 (3)			
	計（ａ～ｄ）	13人 (13)	2人 (2)	2人 (2)	3人 (3)	20人 (20)			
分	計	70人 (70)	28人 (28)	17人 (17)	14人 (14)	129人 (129)	9人 (9)	— (—)	
合　　計		75人 (75)	30人 (30)	18人 (18)	14人 (14)	137人 (137)	9人 (9)	— (—)	

職種	専属	その他	計	
事務職員	94人 (94)	0人 (0)	94人 (94)	
技術職員	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	
図書館職員	3人 (3)	0人 (0)	3人 (3)	
その他の職員	4人 (4)	0人 (0)	4人 (4)	
指導補助者	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	
計	101人 (101)	0人 (0)	101人 (101)	

校地等 区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
校舎敷地	42,619㎡	89,403㎡	6,992㎡	139,014㎡	◆共用する他の学校:金沢学院短期大学(必要面積:3,200㎡)◆その他(共用)借用面積:659㎡ 借用期間21年
その他	15,689㎡	11,609㎡	0㎡	27,298㎡	
合計	58,308㎡	101,012㎡	6,992㎡	166,312㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	20,752㎡ 20,752㎡	2,755㎡ 2,755㎡)	13,817㎡ (13,817㎡)	37,324㎡ 37,324㎡)	金沢学院短期大学と併用(必要面積:4,350㎡)

教室・教員研究室	教室	122室	教員研究室	8室	

図書・設備 新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕冊	電子図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	
経済学部 経済情報学科	230,613〔33,592〕 (230,613〔33,592〕)	681〔0〕 (681〔0〕)	235〔12〕 (235〔12〕)	6〔4〕 (6〔4〕)	7,725 (7,725)	74 (74)	大学全体
計	230,613〔33,592〕 (230,613〔33,592〕)	681〔0〕 (681〔0〕)	235〔12〕 (235〔12〕)	6〔4〕 (6〔4〕)	7,725 (7,725)	74 (74)	

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	
	8,742㎡	593㎡	14,700㎡	大学全体

経費の見積及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
経費の見積り	教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	—	—	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。
	共同研究費等		900千円	900千円	900千円	900千円	—	—	
	図書購入費	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	—	—	
	設備購入費	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	—	—	
学生1人当り納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
			1,200千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			自己資金、資産運用収入等						

既設大学等の状況	大学等の名称	金沢学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	文学部			3年次						
	文学科	4	170	8	726	学士（文学）	0.92	平成27年度	石川県金沢市末町10の5番地	令和8年度入学定員減（△10）
	教育学部			3年次						
	教育学科	4	70	5	290	学士（教育学）	0.92	令和4年度		
	経済学部			3年次						
	経済学科	4	140	5	580	学士（経済学）	0.86	令和2年度		令和8年度入学定員減（△20）
	経営学科	4	90	5	350	学士（経営学）	1.08	令和2年度		
	経済情報学部									
	経済情報学科	4	―	―	70	学生（経済情報学）	0.74	令和2年度		令和6年度より学生募集停止
	芸術学部			3年次						
	芸術学科	4	80	7	334	学士（芸術学）	0.91	平成28年度		令和5年度入学定員増（10）
	スポーツ科学部			3年次						
	スポーツ科学科	4	180	10	650	学士（スポーツ科学）	1.11	令和3年度		令和8年度入学定員増（30）
	栄養学部			3年次						
	栄養学科	4	80	5	330	学士（栄養学）	0.97	令和3年度		
	情報工学部									
	情報工学科	4	100	―	300	学士（工学）	0.46	令和6年度		
	人文学研究科									
	人文学専攻	2	5	―	10	修士（人文学）	0.10	平成20年度		
	心理学専攻	2	4	―	8	修士（人文学）	0.75	令和5年度		
	経営情報学研究科									
	経営情報学専攻									
	博士前期課程	2	10	―	20	修士（経営情報学）	0.75	平成11年度		
	博士後期課程	3	4	―	12	博士（経営情報学）	0.00	平成17年度		
	スポーツ健康学研究科									
	スポーツ健康学専攻	2	5	―	10	修士（スポーツ健康学）	0.70	平成27年度		

既設大学等の状況	大学等の名称	金沢学院短期大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	現代教養学科	2	50	―	100	短期大学士（教養）	0.70	平成28年度	石川県金沢市末町10	
	食物栄養学科	2	60	―	120	短期大学士（栄養学）	0.61	平成17年度		
	幼児教育学科	2	50	―	100	短期大学士（幼児教育学）	0.62	平成30年度		

附属施設の概要	該当なし	―

（注）
1　共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
3「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
4　私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
6　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
7　空欄には，「ー」又は「該当なし」と記入すること。

（用紙　日本産業規格A4縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	基幹教員等の配置 准教授	基幹教員等の配置 講師	基幹教員等の配置 助教	基幹教員等の配置 助手	基幹教員等の配置 基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰa	1前		1				○							1	
		学修基礎Ⅰb	1前		1				○							1	
		コンピュータ基礎演習	1前		2				○		1						
		小計（3科目）	－		4			－			1					1	
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前			2		○								1	
		哲学Ⅱ	1後			2		○								1	
		哲学と倫理	2前			2		○								1	
		社会学Ⅰ	1前			2		○								1	
		社会学Ⅱ	1後			2		○								1	
		西洋史概説Ⅰ	1前			2		○								1	
		西洋史概説Ⅱ	1後			2		○								1	
		日本史概説Ⅰ	1前			2		○								1	
		日本史概説Ⅱ	1後			2		○								1	
		東洋史概説Ⅰ	2前			2		○								1	
		東洋史概説Ⅱ	2後			2		○								1	
		人文地理学概説Ⅰ	2前			2		○								1	
		人文地理学概説Ⅱ	2後			2		○								1	
		地誌	2後			2		○								1	
		法学（日本国憲法）	1後			2		○				1					
		心理学の基礎	1前			2		○								1	
		一般数学	1前			2		○								1	
		自然科学概論Ⅰ	1前			2		○								1	
		自然科学概論Ⅱ	1後			2		○								1	
		自然地理学概説Ⅰ	1前			2		○								1	
		自然地理学概説Ⅱ	1後			2		○								1	
		経済・経営入門	1前			1		○								5	オムニバス
		経済・経営のしくみ	1前			1		○			1	1				4	オムニバス
		小計（23科目）	－	－		44		－			1	2				18	
	語学科目	英語Ⅰ	1前		2			○								5	
		英語Ⅱ	1後		2			○								5	
		英語コミュニケーションⅠ	2前			2		○								2	
		英語コミュニケーションⅡ	2後			2		○								2	
		総合英語Ⅰ	2前			2		○								1	
		総合英語Ⅱ	2後			2		○								1	
		小計（６科目）	－		4	8		－								6	
	スポーツ科学科目	スポーツ科学	1前			2			○							3	
		小計（１科目）	－			2		－								3	
	キャリア科目	キャリア基礎	1前			2			○							2	共同
		FSP講座	1前			2			○		2	1	1				共同
		キャリアデザインⅠ	1後		2				○							4	共同
		キャリアデザインⅡ	2前		2				○		1					3	共同
		キャリアデザインⅢ	2後		2				○		1					3	共同
		キャリアプランニングⅠ	3前		2				○		1		1			1	共同
		キャリアプランニングⅡ	3後			2			○		1		1			1	共同
		就業体験（インターンシップ等）	1通			1				○						1	
		ボランティア体験	1通			1				○						1	
		小計（９科目）	－	－	8	8		－			3	1	1			6	
教養科目　計（42科目）			－		16	62		－			3	2	1			28	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
専門必修科目	基礎科目	現代経済論	1前	○	2			○								1	
		経済情報学概論Ⅰ	1後	○	2			○			1						
		市場メカニズムⅠ（価格理論）	1後	○	2			○			1						
		AI概論	2前	○	2			○			1						
		小計（4科目）	－		8			－			1		1			2	
	展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	○	2				○		5	2	1				
		基礎演習Ⅱ	3後	○	2				○		5	2	1				
		演習Ⅰ	4前	○	2				○		5	2	1				
		演習Ⅱ	4後	○	2				○		5	2	1				
		小計（4科目）	－		8			－			5	2	1				
専門選択科目	基礎科目	実践情報学	1前	○		4		○								1	
		経済数理アルゴリズム	1後	○		2		○								1	
		データサイエンス基礎	1後	○		2		○								1	
		プログラミング基礎	1前	○		2		○								1	
		マクロ経済モデルⅠ	1後	○		2		○								1	
		マクロ経済モデルⅡ	2前			2		○								1	
		市場メカニズムⅡ（不完全情報）	2前	○		2		○			1						
		会計情報リテラシーⅠ	1前	○		2		○				1				1	
		会計情報リテラシーⅡ	1後	○		2		○				1				1	
		経済データ分析Ⅰ	2前	○		2			○				1				
		経済データ分析Ⅱ	2後	○		2			○				1				
		計量モデリングⅠ	2前	○		2		○			1						
		計量モデリングⅡ	2後	○		2			○		1						
		マネジメント基礎Ⅰ	1前	○		2		○			1	1					
		マネジメント基礎Ⅱ	1後			2		○				1					
		組織マネジメントⅠ	2前	○		2		○			1						
		組織マネジメントⅡ	2後	○		2		○			1						
		実践簿記Ⅰ	1前			4		○								1	
		実践簿記Ⅱ	1後			8		○								1	
		原価計算Ⅰ	2前			2		○								1	
		原価計算Ⅱ	2後			2		○								1	
		財務会計Ⅰ	2前			2		○								1	
		商業簿記Ⅰ	2前			2		○								1	
		商業簿記Ⅱ	2後			2		○								1	
		社会保障論	2前			2		○								1	
		政治学概論	2前			2		○								1	
		税法基礎	2後			2		○								1	
		日本経済史	2前			2		○								1	
		世界経済史	2後			2		○								1	
		経済学史	2後			2		○								1	
		観光と経済	2後			2		○								1	
		リーガルリサーチ	2前			2		○				1					
		マーケティング論Ⅰ	2前			2		○								1	
		マーケティング論Ⅱ	2後			2		○								1	
		アントレプレナーシップ論Ⅰ	2前			2		○								1	
		アントレプレナーシップ論Ⅱ	2後			2		○								1	
		実践ビジネス英語Ⅰ	1前			2		○								1	
		実践ビジネス英語Ⅱ	1後			2		○								1	
		ビジネス英語Ⅰ	3前			2		○								1	
		ビジネス英語Ⅱ	3後			2		○								1	
		海外事例研究Ⅰ	1前			2			○							1	
		海外事例研究Ⅱ	1後			2			○							1	
		小計（42科目）	－			94					3	2	1			16	
専門選択科目	展開科目	プログラミング	1後	○		2		○								1	
		デジタルエコノミー	2後	○		2		○			1						
		経済情報学概論Ⅱ	2前	○		2		○			1						
		ソーシャル・メカニズム	2後	○		2		○			1						
		公共政策デザイン	2後			2		○								1	
		市場メカニズムⅢ（数理デザイン）	2前			2		○								1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	基幹教員等の配置 准教授	基幹教員等の配置 講師	基幹教員等の配置 助教	基幹教員等の配置 助手	基幹教員等の配置 基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専門選択科目	展開科目	市場メカニズムⅣ（ゲーム理論）	2後	○		2			○							1	
		労働市場メカニズム	2後	○		2		○			1						
		マクロ経済モデルⅢ	3前			2		○								1	
		環境経済システム	3前	○		2		○			1						
		グローバル・マーケティング	3後	○		2		○								1	
		金融データ分析	3後	○		2			○				1				
		簿記論Ⅰ	1後			8		○								1	
		簿記論Ⅱ	2前			8		○								1	
		財務諸表論Ⅰ	1後			8		○								1	
		財務諸表論Ⅱ	2前			8		○								1	
		財務会計Ⅱ	2後			2		○								1	
		民法Ⅰ	2前	○		2		○				1					
		民法Ⅱ	2後	○		2		○				1					
		ファイナンスⅠ	2前			2		○								1	
		ファイナンスⅡ	2後			2		○								1	
		国際金融論	2後	○		2		○								1	
		管理会計データ分析	3後			2		○				1					
		金融論Ⅰ	3前			2		○								1	
		金融論Ⅱ	3後			2		○								1	
		組織デザイン	3前			2		○			1						
		経済政策論	3後			2		○								1	
		産業組織論	3前			2		○								1	
		国際経済Ⅰ	3前	○		2		○								1	
		国際経済Ⅱ	3後	○		2		○								2	共同
		財政学Ⅰ	3前			2		○								1	
		財政学Ⅱ	3後			2		○								1	
		商法Ⅰ	3前	○		2		○				1					
		商法Ⅱ	3後	○		2		○				1					
		経済法	3後	○		2		○				1					
		社会法	3後	○		2		○			1						
		地域経済エコシステムⅠ	3前	○		2		○			1						
		地域経済エコシステムⅡ	3後	○		2		○			1						
		ヒューマンリソース・マネジメント	3後			2		○								1	
		政治学	3後			2		○								1	
		税法	3前			2		○								1	
		ビジネス・ケーススタディ	3後			2		○			1						
		ビジネス・ストラテジー	3前			2		○			1						
		ベンチャービジネス論	3後			2		○								1	
		地域ビジネス共創	3後			2		○								1	
		北陸経済産業論	4前			2		○								1	
		コーポレートファイナンスⅠ	4前			2		○								1	
		コーポレートファイナンスⅡ	4後			2		○								1	
		監査論	4後			2		○				1					
		マーケティング・リサーチ	4前	○		2		○								1	
		流通システム論Ⅰ	4前			2		○								1	
		流通システム論Ⅱ	4後			2		○								1	
		小計（52科目）	－	－		128		－			5	2	1			11	
合計（144科目）			－	－	32	284		－			5	2	1			40	

学位又は称号	学士（経済情報学）	学位又は学科の分野	経済学関係・工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
教養科目の必修科目から１６単位、教養科目の選択科目から１６単位以上、専門科目の必修単位から１6単位、専門科目の選択科目から８0単位以上を修得し、合計１２８単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則４８単位とする。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業の標準時間	90分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰa		新入生がスムーズに大学生活をスタートできるように、ノートテイキング、レポート作成、資料収集方法など、大学での学びに必要となるスキルの修得を図る。また、学修ポートフォリオなどを活用して、目標設定、評価、改善を繰り返して生活管理を実践する習慣の定着を図る。	
		学修基礎Ⅰb		Iaに引き続き、スムーズに学生生活を継続できるよう、大学生として最低限必要な生活管理に関する学修を行う。自宅学習の習慣化を図るとともに、メディア・ネットリテラシー、法令順守意識など、社会生活との関係も含め、社会人に求められる汎用技能をグループワークを通じて修得する。	
		コンピュータ基礎演習		コンピュータ利用中の初・中級コースを学ぶ科目と位置付ける。学習に必要となる各種アカウントの設定や、文書作成やファイル・データ管理のやり方、さらに表計算ソフトのエクセルを用いて、表・グラフ・データベースの作成・加工など、実習を通じてデータ処理の実際を学ぶ。並行して、近年のAI技術の発展や今後の可能性についても概観する。	
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ		知識には客観性が求められるが、その性格上、主観的と言える信念に留まらざるを得ないものがある。この種の信念と知識全体との整合性をつける為に、信念を幾つか取り上げて概説的に論じ、哲学の性格を理解する。受講生には、信念間の対立軸を理解して、出来るだけ整合的に考える態度を養うことが求められる。	
		哲学Ⅱ		「精神（心）」の存在に関する信念について学ぶために、心身に関する問題の歴史を概観し、コンピュータや言語との関連も含めながら、心身二元論の脆弱性について考察する。また、自己のアイデンティティの問題を取り上げ、心身に関する問題の広がりについて検討する。	
		哲学と倫理		本講義は、講師が準備したスライドをもとに哲学および倫理学に関する講義を行う。基本的に、哲学史・倫理学史の基本的な流れを押さえることを目的とする。また、授業の内容によって、それと関連した題材を扱ったアニメなどを理解を深めるために用いていく。	
		社会学Ⅰ		この授業は社会学の一般的、包括的知識を得ることを目標とする。社会学の定義と基礎概念を解説し、自我形成のプロセスおよび自我形成にかかわる身近な生活場面として家族、地域社会を取り上げ、そこに現れる問題点について考えていく。	
		社会学Ⅱ		この授業では、まず、職場生活と産業社会学を扱う。次に、社会変動と現代社会というテーマで、全体社会と社会変動について解説する。そして、現代社会論のテーマとして、環境問題、情報社会、高齢社会を取り上げる。	
		西洋史概説Ⅰ		この講義では、古代から近世までのヨーロッパの歴史を概観し、基礎的な知識を身につけることを目指す。時系列的な事件の経過を単純に辿るだけではなく、その背景を理解する上で欠くことの出来ないトピックスを取り上げて解説を加える。具体的には、キリスト教やルネサンス、さらに宗教改革や絶対主義について考察し、ヨーロッパ近代が成立してゆく過程についての認識を深められるようにしていきたい。	
		西洋史概説Ⅱ		この講義では、近代から現代にかけてのヨーロッパの歴史を概観し、基礎的な知識を身につけることを目指す。時系列的な事件の経過を単純に辿るだけではなく、その背景を理解する上で重要なトピックスを取り上げて解説を加える。具体的には、国民国家の成立から帝国主義による世界の分割へ到る経緯を考察し、現代において進展しているグローバリゼーションの背景について歴史的な理解を深められるようにしたい。	
		日本史概説Ⅰ		日本の古代・中世における政治・経済・社会・文化などを、総合的関連のもとで考える。近年の研究成果を踏まえつつ、考古学的成果も取り入れながら、時代の特徴を構造的に捉えることに努めたい。古代・中世という時代の基礎的な歴史知識や歴史理解の修得を目標とし、関係史資料を通して具体的事象を検討し、日本の古代・中世の歴史的特質の理解を深めることを目指す。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目	人文・社会・自然科学科目	日本史概説Ⅱ		近世統一政権の成立が日本社会にもたらした影響を、政治・経済・社会・外交などの視点を中心に概説する。幕藩制の確立過程、元禄期を画期とする商品貨幣経済の進展、都市の発展と農村における農民層分解、欧米諸国の日本への接近に伴う政治経済変動、幕末維新期の政治変動、日本における近代国家の成立と立憲政治、資本主義経済の発展といった諸点について、基本となる史料にも触れながら概説する。	
		東洋史概説Ⅰ		本授業は、歴史区分論や「東洋史とは何か」を起点に、先史時代から魏晋南北朝時代までの歴史の流れを中心に講義を行う。特に古代国家の成立とその特徴、及びその変容から中世社会への展開について、最新の出土資料や宗教文化史の観点なども交えて学んでゆく。	
		東洋史概説Ⅱ		本授業は、東洋史概説Ⅰの授業内容を受けて、特に隋唐時代から宋元時代への流れを中心に講義を行う。唐から宋への社会変革を「唐宋変革論」を中心に考えると同時に、敦煌文献などの新資料を用いた社会史研究の方法や元代史に対する通説批判など、歴史学の新たな潮流についても理解を深める。	
		人文地理学概説Ⅰ		世界の様々な環境に順応しながら人間は個性豊かな様々な営みを展開している。その順応方法をコトバや宗教などの基礎的・本質的な視点から理解する。また現代世界を通底する価値観としてのヨーロッパ的合理主義の起源を理地学的に考察する。人々の生活空間である身近な自然環境の成因を理解し、日本における風土の形成を例に、人間が環境に順応してきた営みについて理解し、地域理解・研究方法の基礎を学ぶ。	
		人文地理学概説Ⅱ		動態地誌の手法を用いながら、人口・民族・文化・経済・政治など地理学的視点から現代世界を構成している様々な価値観やシステムについて概説する。自由主義のアメリカ、社会民主主義的なヨーロッパ、多様な社会主義世界、途上国の諸課題、イスラムとの文化摩擦、格差社会のアフリカやラテンアメリカ等、現代世界の現状と課題とを具体的に論究しながら、地域課題の本質と解決方法を探る。	
		地誌		「金沢」という街の持つ力を、講義と実地研修を併せた授業によって、文学・歴史を中心に総合的に分析する。履修者には、講義に関連する「金沢」の様々な場所を実際に訪れ、自らの五感で、講義内容を確認するとともに、「金沢」の新たな魅力を発掘する。「地域連携プロジェクト」、「地域実践研究」につなげるための入門授業である。	
		法学（日本国憲法）		日本国憲法は基本的人権の尊重が中心に据えられたうえで、当該権利を具体化した権利が規定されていることから、まずはこれらの各権利の趣旨について体系性を踏まえながら解説する。とりわけ、単なる知識としてではなく、人権感覚を身に着け、憲法上の諸問題を自ら考えさせるような講義を展開する。後半は国家の統治システムを形作る仕組みを解説する。	
		心理学の基礎		心理学は、心の働きかけを科学的な手法によって明らかにしようとする学問である。実証的手法によって見出された客観的な事実に基づいて、種々な行動と背景にある心の働きの法則を見つけ出すことを目的としている。受講生は、このような心理学の根本的な研究手法について理解するとともに、実証的手法から得られた心理学の各分野における主要な知見について説明できる内容とする。	
		一般数学		AIおよびデータサイエンスの普及により、数理的リテラシーは現代の社会基盤を支える必須の素養となっている。本授業では、後継科目となる数学や統計学を修得するための前段階として、数や集合といった基本的概念を体系的に学習する。本講義を通じて、後継の専門科目への円滑な接続を図るための数学的基礎体力を養成することを主眼とする。	
		自然科学概論Ⅰ		自然科学の知識や考え方は、広範な学問分野のみならず社会生活を送る上でも重要性が増している。自然科学概論Ⅰでは、現代社会において求められている自然科学に関する知識やその理解、考え方について学修する。特に「全て仮説である」という考え方を前提に、さまざまな自然環境や現象を学ぶことで、より良い仮説を目指す自然科学の営みを理解する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目	人文・社会・自然科学科目	自然科学概論Ⅱ		自然科学の知識や考え方は、広範な学問分野のみならず社会生活を送る上でも重要性が増している。特に現代の環境問題を理解するためには、地球をシステムとしてとらえて、人や社会と自然環境の『相互関係』を理解する必要がある。自然科学概論Ⅱでは、それらに基づき、人類・生命史と比較しながら、自然環境の“変化の歴史”について学ぶことで地球システムの歴史を理解し、自然環境や人類の現状について考察する。	
		自然地理学概説Ⅰ		地理学の一分野である「自然地理学」は、自然環境のシステムに対応した地形学・気候学・水文学・土壌学・生物地理学など多様な分野から構成される。本講義では、地球システムの基盤を構成する岩石圏の特徴を理解する。そのために地形学でも内作用による地形形成について学習して、我々をとりまく自然環境や自然現象に対する科学的な理解を深めるための第一歩とする。	
		自然地理学概説Ⅱ		本講義では、地球システムの基盤を構成する岩石圏（地形学）と、それを覆う水圏・気圏（気候学）を中心に学習し、それらの相互作用の結果、どの様な自然環境が生み出されるのか、水文・土壌・生物地理に関わる事例も交えながら紹介する。そして、我々をとりまく自然環境や自然現象に対する科学的な理解を深め、“人間圏”と自然環境の相互関係を幅広い視点から考える能力を養う。	
		経済・経営入門		本講義では経済学・経営学を学ぼうとする者が、学習にあたって必要となる最も基礎的な概念や考え方を身につけるために、ミクロ経済学、経営戦略などの複数の領域を横断的に扱いつつ、経済・経営のしくみについて講義を行う。本講義は複数の教員が各々の専門に沿って行う、オムニバス形式の授業である。本講義を通して、学生が経済活動に興味を持ち、経済・経営に関する初歩的概念や考え方を理解できるようになることを目的とする。 （大野尚弘／1回） 経営学の入門者向けに、マーケティングの初歩的な知識を提供する。具体的事例などを通して企業の経営戦略に関心を持ち、企業行動のあり方を理解することを目指す。 （小田圭一郎／2回） 経済学や経済活動を理解するための基礎となる概念や考え方を、ミクロ経済学の観点から扱う。特に「市場」とそれを取り巻く競争などの概念を理解することを目指す。 （長谷川秀司／1回） 経済学の入門者を対象に、マクロ経済学の入門的講義を行う。特に国の豊かさとは何かを考える際に必須となるGDPなどの考え方を理解することを目指す。 （長谷川拓彌／2回） 経済学の入門者を対象として、ミクロ経済学・マクロ経済学の考え方の違いやそれぞれの特性を知ることで、経済学の複数性を理解することを目指す。 （渡邊誠士／2回） 経済学・会計学の入門者向けに、会計学の初歩的概念の知識を提供する。特に複式簿記の基本的知識により、経済や企業経営の仕組みに関心を持ち、会計の知識を通して経済活動を理解することを目指す。	オムニバス

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目	人文・社会・自然科学科目	経済・経営のしくみ		本授業は、入学者が経済学部で学ぶにあたって必要とされる、最も初歩的な経済・経営の知識や考え方を理解するために、ミクロ経済学やマクロ経済学、組織論など複数の領域を広く扱う。専門の異なる複数の教員によるオムニバス形式の授業を通して経済学・経営学の考え方を知り、経済・経営のしくみという構造的な観点から、社会で実際に行われている経済活動を学問的にみる目を養うことを目的とする。 （７．奥井めぐみ／2回） 経済学の入門者を対象として、経済活動の学問的理解に必要な考え方を学ぶ。特にミクロ経済学の観点から、「市場」とそれを取り巻く基本的概念を理解することを目指す。 （８．上野学／1回） 経済学・経営学の入門者を対象として会計に関する初歩的な知識を学ぶ。特に経済活動・企業活動における公正という観点から、会計監査の役割と重要性を理解することを目的とする。 （大野尚弘／1回） 経済学部で学ぼうとする学生を対象としてマーケティング論の初歩的な知識を学ぶ。実際の企業が行っている活動を、マーケティングの専門用語や理論と関連付けて理解することを目指す。 （豊田欣吾／1回） 経済学の入門者を対象に財政の初歩的な知識や考え方を学ぶ。特に日本における財政のあり方に注目して、学問的な観点から日本の現在の状況を知ることを目的とする。 （長谷川秀司／1回） 経済学部で学ぶにあたっての基本的な知識を概説し、国家における経済の動きを学問的にみる目を養う。特にマクロ経済学の観点から、国家における経済活動の動きをGDPの概念などを通して理解することを目指す。 （渡邊誠士／2回） 経済学・経営学の入門者を対象に、財務会計に関する初歩的な知識を学ぶ。特にバランスシートを通して企業活動のあり方を理解するための考え方の基礎を身に付けることを目的とする。	オムニバス
	語学科目	英語Ⅰ		この授業では、TOEICテスト対策を見据えた教材を使い、TOEIC頻出語彙に触れながら、英語の４技能（Listening、Speaking、Reading、Writing）を身につけるための基礎として不可欠な英文法を、基本から確実に習得する。同時に、英文法の基礎的な知識を用いて、英文パッセージを読み、英文の読解力を身につける。また、多様なスピーカーの音声を通して複数国の英語の音に慣れる。以上の言語活動を通して、話し手に聞き手、書き手に読み手といった双方向のコミュニケーション能力を養う。	
		英語Ⅱ		英語Ⅰに引き続き、TOEICテスト対策を見据えた教材を使い、TOEIC頻出語彙の定着に努めながら、英語の４技能（Listening、Speaking、Reading、Writing）を身につけるための基礎として不可欠な英文法を、基礎から確実に習得する。同時に、英文法の基礎的な知識を用いて、英文パッセージを読み、英文の読解力を身につける。また、多様なスピーカーの音声を通して複数国の英語の音に慣れる。以上の言語活動を通して、英語の基礎力を固め、その運用能力を高めるとともに、総合的なコミュニケーション能力を養う。	
		英語コミュニケーションⅠ		この講義では、英語を使用した実践的なコミュニケーションスキルを磨くことを目的とする。日常的な会話から、インタビューやディスカッションまで、幅広い場面を想定した活動を通じて、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能を統合的に伸ばす課題に取り組む。また、異文化理解を深めるためのトピックを扱い、自分の意見を英語で効果的に伝える能力を養う。さらに、グループワークやプレゼンテーションを通じて協働スキルを身につけると同時に、自信を持って英語を使う力を育成する。	
		英語コミュニケーションⅡ		この講義では、前期に引き続き英語を使用した実践的なコミュニケーションスキルを磨くことを目的とする。日常的な会話から、インタビューやディスカッションまで、幅広い場面を想定した活動を通じて、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能を統合的に伸ばす課題に取り組む。また、異文化理解を深めるためのトピックを扱い、自分の意見を英語で効果的に伝える能力を養う。さらに、グループワークやプレゼンテーションを通じて協働スキルを身につけると同時に、自信を持って英語を使う力を育成する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目	語学科目	総合英語Ⅰ		本講義では、英語の4技能（読む・書く・聞く・話す）をバランスよく向上させ、実践的な英語運用能力を養うことを目的する。授業は、日常生活や旅行、文化、仕事などの身近なテーマを中心に、基礎的な語彙や文法を学びながら、読解力やリスニング力の強化を図る。また、インタビューやペアワーク、ディスカッションそしてプレゼンテーションを通じて、簡単な英語で自己表現を行う練習をします。英語力をペアワークやグループワークを通して高めると同時に、社会で役に立つコミュニケーション能力を養成する。クイズやネイティブフレーズなど英語を学ぶ楽しさを実感し、将来の学習や実生活で役立つ基盤を築くことを目指す。	
		総合英語Ⅱ		本講義では、前期に引き続き英語の4技能（読む・書く・聞く・話す）をバランスよく向上させ、実践的な英語運用能力を養うことを目的する。授業は、日常生活や旅行、文化、仕事などの身近なテーマを中心に、基礎的な語彙や文法を学びながら、読解力やリスニング力の強化を図る。また、インタビューやペアワーク、ディスカッションそしてプレゼンテーションを通じて、簡単な英語で自己表現を行う練習をします。英語力をペアワークやグループワークを通して高めると同時に、社会で役に立つコミュニケーション能力を養成する。クイズやネイティブフレーズなど英語を学ぶ楽しさを実感し、将来の学習や実生活で役立つ基盤を築くことを目指す。	
	スポーツ科学科目	スポーツ科学		各スポーツの基礎的なルールを理解した上で、実践を通して基本的な運動技術の習得を目指す。運動技術の習得にあたっては個人での反復練習に加え、動画撮影による映像分析を活用する。スポーツ活動に必要な礼儀作法やルール、マナーを理解し、安全面に配慮しながら実践する。試合を想定したゲームの立案・運営を行うことで、スポーツを実施する機会を主体的に企画・実践する能力を育成する。その過程において、チーム内および対戦相手との円滑なコミュニケーションを図り、他者に配慮した行動ができるようにする。生涯スポーツを科学的視点から捉え、健康の維持・増進に関する知識を学ぶ。	
	キャリア科目	キャリア基礎		本講義は、「将来のありたい姿」「そのための自分が身につけなければいけない力」等について深く考え、学生生活での「良質の経験」の計画・実行・振り返り・再計画を半期周期で行う。このPDCAサイクルを通して、将来のありたい姿のために向けて、必要な力を身に着けることができるようにデザインされている。	共同
		FSP講座		本講義は、大学と企業が連携した「産学協同PBL型講座」を通じて、社会で必要とされる課題解決能力やコミュニケーション能力等の基盤として必要な「主体性」を引き出すことを目的としている。入学後の早期に社会のリアルな課題に触れ、「正解のない課題」への取り組みと振り返りを通じて、理論や知識の不足、できない自分を知ることから、学びへの意欲を喚起するための講義である。	共同
		キャリアデザインⅠ		本講義は、本学での充実した学びのための基本的な知識、情報を提供するとともに、卒業後のキャリアプランを描くための考え方を理解する。そのために、ゲストやメンバーとの対話、ワーク、ディスカッション、プレゼンテーション、振り返によって個々の「気づき」を促すためのプログラムが中心となっている。	共同
		キャリアデザインⅡ		本講義は、「働くとは」「職場の多様性」等、それぞれのキーワードについて深く考えることで受講生一人一人が、他者を通した自己分析、自身の今後の仕事への向き合い方、他者との付き合い方、大事にしたい価値観等、将来を考える上で必要なことを見出せるようデザインされている。	共同
		キャリアデザインⅢ		本講義は、勤労観（なぜ働くのか）、職業観（働くイメージ）を醸成し、自らの進路を考え選択する実践的な力及び総合的な就業力を育成する。具体的には、自分を知り、企業を知る（企業分析・インターンシップ）ことによって求められる能力を知り、自分に足りない「基礎学力」「文章力」「対話力」を伸ばし、社会で活躍できる力をつけられるようデザインされている。	共同

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教養科目	キャリア科目	キャリアプランニングⅠ		これまでの学習活動の積み重ねを基盤に、社会人として必要な各種一般常識や一般教養試験に対応できる、人文・社会・自然科学分野の応用力を養成する。学習全般を通じて、これら一般常識を身に付けるとともに、自ら積極的に行う自己分析、職域・職種研究等が、個々の個性的、論理的表現に結実するよう、論述力・自己表現力が涵養されることを目標とする。	共同
		キャリアプランニングⅡ		就職活動を始めるに当たり、必ず必要となる事項についてより実践的な力を身につけることを目的とする。そのために、様々な分野で活躍する人々をゲストに迎え、社会人たちが発するメッセージや対話を通じ、世の中に存在する様々な仕事と人々の仕事への姿勢を知り、自分のキャリアを考える際の気づきや視点を提供する。また、履歴書・エントリーシートなどの書き方や、就職活動や面接に際して必要となる基本的マナーから服装や着こなしまで幅広く学ぶ。	共同
		就業体験 （インターンシップ等）		企業等において一定期間、実際の業務を体験し、仕事や職業に対する理解を深めて、社会人として活躍していく基盤を形成することを目的とした実習科目である。研修プログラムを基に必要なガイダンスを受け、社会人としてのマナーを身につけて、企業研究により仕事に対する意識を十分に高めた上で、企業や公的機関等でインターンシップを行う。実習後は、これまでの学修と実際の就業体験との検証を踏まえて成果発表会を行い、報告書を作成する。	
		ボランティア体験		ボランティアの理念、目的、意義、現状や問題点を理解した上で、学生の主体的な計画の下にボランティア活動を体験する。活動を通して、ボランティア活動は信頼を育むコミュニケーションであることを学ぶ。ボランティア活動終了後は、報告レポートを作成し、学んだことを振り返る。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門必修科目	基礎科目	現代経済論	○	日本経済の中での地域経済、特に北陸経済の現状と問題点について、総論的なテーマ、及び各論的なテーマの双方から論じる。将来に関わる問題については、現状を踏まえて論点を整理し、考えられる複数の筋道を解説し、学生に考えさせる。	
		経済情報学概論Ⅰ	○	本講義では、企業活動や社会において不可欠となっている情報技術（IT）の基礎を学ぶ。具体的には、ITパスポート試験の内容に基づき、ITの基礎知識、企業経営におけるIT活用、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティなどの概要や、DX（デジタルトランスフォーメーション）やデータ活用など、現代の企業経営とITの関係について理解する。	
		市場メカニズムⅠ（価格理論）	○	ミクロ経済学とは、家計や企業といった経済活動を行う主体の行動がどのような目的のもとにとられ、その結果がどうなるのかを考える学問である。この講義は、経済学の基本となる事項について広く浅く学ぶことを目的としている。需要と供給の関係を理解し、市場で決まる価格と取引量との関係を、実際の経済事象に応用して説明する力を養うことを目標とする。	
		AI概論	○	本講義では、人工知能（AI）の基本概念から最新の生成AIに至るまで、その歴史的発展と技術の全体像を体系的に理解することを目的とする。加えて、AIの社会・経済への影響を多面的に考察し、データ活用やAIの実践的利用に関する基礎的素養を養う。具体的には、AIの誕生から発展の経緯、機械学習・深層学習の基本的な考え方、近年急速に普及している生成AIの仕組みと活用方法について概観する。また、プロンプト設計などの実践的な活用スキルにも触れるとともに、AIの利活用に伴う倫理的・法的・社会的課題（ELSI）について理解を深める。さらに、様々なAIの活用事例を通じて、AI時代に求められる思考力や意思決定のあり方を検討する。これにより、AIを適切に理解し、主体的かつ責任ある形で活用できる基礎力を身につけることを目指す。	
	展開科目	基礎演習Ⅰ	○	１年次に学んだ必修科目を基に、２年次には選択科目でより専門的な知識を身につけてきた。基礎演習Ⅰは、それらを卒業研究である演習Ⅰ・演習Ⅱへ結びつけるための導入として位置付ける。具体的には、少人数教育など通常の講義ではできなかった学習法を通じて、各ゼミで設定されている、より専門性の高いテーマを学修する。 （北口貴史）イノベーションとDXの理論の考察と、日本企業・産業の競争力再構築に向けた戦略と実践 （濱屋敏）DXや他産業との融合等に関する業界の最新動向の調査・分析 （松本和彦）正義論に基づく法哲学、法思想と法曹の役割 （三輪篤生）統計調査と国民・県民経済計算、産業・地域産業連関表等の分析に基づく経済政策や地域政策についての考察 （荻野貴久）民法・商法などを中心としたビジネスに関する法令の分析と法的問題の解決 （鳥谷部智規）統計学と計量経済学を用いた分析 （奥井めぐみ）計量経済学と労働経済学を用いた地域課題解決 （上野学）社会における自由の在り方と財務諸表分析	
		基礎演習Ⅱ	○	基礎演習Ⅰでは、１～２年次の通常の講義とは違う少人数教育における学習法を学ぶと同時に、少人数で学習可能となるテーマに各ゼミで取り組み始めた。基礎演習Ⅱでは、基礎演習Ⅰの学習を引き継ぎ、ゼミスタイルに慣れた状態で各ゼミの研究テーマを深化させることを目標とする。 （北口貴史）イノベーションとDXの理論の考察と、日本企業・産業の競争力再構築に向けた戦略と実践 （濱屋敏）DXや他産業との融合等に関する業界の最新動向の調査・分析 （松本和彦）正義論に基づく法哲学、法思想と法曹の役割 （三輪篤生）統計調査と国民・県民経済計算、産業・地域産業連関表等の分析に基づく経済政策や地域政策についての考察 （荻野貴久）民法・商法などを中心としたビジネスに関する法令の分析と法的問題の解決 （鳥谷部智規）統計学と計量経済学を用いた分析 （奥井めぐみ）計量経済学と労働経済学を用いた地域課題解決 （上野学）社会における自由の在り方と財務諸表分析	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門必修科目	展開科目	演習Ⅰ	○	３年次の基礎演習Ⅰ・基礎演習Ⅱおよび、１～３年次での科目の学修を基礎として、演習Ⅰでは、各ゼミのテーマに沿った独自のテーマを設定し、卒業研究に向けた研究に取り組む。 （北口貴史）イノベーションとDXの理論の考察と、日本企業・産業の競争力再構築に向けた戦略と実践 （濱屋敏）DXや他産業との融合等に関する業界の最新動向の調査・分析 （松本和彦）正義論に基づく法哲学、法思想と法曹の役割 （三輪篤生）統計調査と国民・県民経済計算、産業・地域産業連関表等の分析に基づく経済政策や地域政策についての考察 （荻野貴久）民法・商法などを中心としたビジネスに関する法令の分析と法的問題の解決 （鳥谷部智規）統計学と計量経済学を用いた分析 （奥井めぐみ）計量経済学と労働経済学を用いた地域課題解決 （上野学）社会における自由の在り方と財務諸表分析	
		演習Ⅱ	○	演習Ⅱでは、演習Ⅰの研究を引き継ぎ、卒業研究の作成に取り組む。その際、ゼミ教員の指導はもちろんのこと、ゼミ生同士の議論は不可欠であり、他ゼミ生との議論も必要となることから、卒業研究の発表の場を設ける。 （北口貴史）イノベーションとDXの理論の考察と、日本企業・産業の競争力再構築に向けた戦略と実践 （濱屋敏）DXや他産業との融合等に関する業界の最新動向の調査・分析 （松本和彦）正義論に基づく法哲学、法思想と法曹の役割 （三輪篤生）統計調査と国民・県民経済計算、産業・地域産業連関表等の分析に基づく経済政策や地域政策についての考察 （荻野貴久）民法・商法などを中心としたビジネスに関する法令の分析と法的問題の解決 （鳥谷部智規）統計学と計量経済学を用いた分析 （奥井めぐみ）計量経済学と労働経済学を用いた地域課題解決 （上野学）社会における自由の在り方と財務諸表分析	
専門選択科目	基礎科目	実践情報学	○	現代社会において、どのような仕事をする際にも、「コンピュータ」は切り離せない重要な道具である。ワープロソフトや表計算ソフトの活用法だけではなく、コンピュータの機能や原理を理解し、さらにＩＴにかかわる経営・管理・法務などの幅広い基礎知識を学ぶ。初学者から学べるように講義を設計しているため、前提となる知識や経験を必要としない。	
		経済数理アルゴリズム	○	現代において経済学は科学の一分野であり、それを本質的に学ぶためには数学は言語としてあるいはツールとして必要不可欠なものとして位置づけられる。本授業では、経済学を学ぶ上で必要となる基本的な数学的概念を体系的に理解することを目的とする。具体的には数列やその総和記号等の数学的表記法から、指数関数、ベクトル、微分等の高校数学に含まれており、経済学の理解に必要不可欠な内容について経済学の視点から説明を行う。	
		データサイエンス基礎	○	企業活動において適切に情報を扱うことは非常に重要である。得られたデータやグラフの意味を適切に理解する把握力、データから重要な情報を引き出す分析力、分析を元に将来を見抜く予想力、分析を根拠により良い行動を選ぶ選択力、情報を分かりやすくまとめる表現力、統計分析はこれら全ての力の根幹になるものである。この科目では統計的分析の基礎である代表値や散布度を用いたデータの整理・要約、データを分布としてまとめる方法を修得する。講義と課題演習を通してデータ分析に必要な様々な力を身に付ける。	
		プログラミング基礎	○	スマートフォンやコンピュータ上で動作するアプリケーションプログラム（アプリ）は、今や日常生活でも欠かせない道具となっている。本科目では、プログラミングの初心者を対象に、簡易言語のSCRACHを用いることで、アプリを開発する一連の手続きを体験する。この体験的な学修を通して、開発したプログラムを動作させることの楽しさや、想定通りにプログラムが動作しない時の対処法を経験し、情報を専門とする学生に求められるプログラミングに関わるメンタリティを醸成する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	基礎科目	マクロ経済モデルⅠ	○	マクロ経済学とは、国全体の経済活動を表す指標を取り上げ、景気を改善するには、どのような政策が有効であるかを考える学問である。この講義は、経済学の基本となる事項について広く浅く学ぶことを目的としている。財政政策、金融政策の効果や問題点を、IS-LM分析などマクロ経済学の基本的な枠組みによって説明し、新聞の経済記事を理解できるようになることを目的とする。	
		マクロ経済モデルⅡ		マクロ経済モデルⅠの内容を踏まえた上で、近年のマクロ経済学における動向を概観し、成長理論、オープンマクロ経済について中心に学ぶ。成長理論に関しては、経済成長の概念を理解した上で、近年の日本の経済成長を踏まえつつ、代表的な成長理論を学ぶ。オープンマクロ経済については国際収支の仕組みを理解し為替レートの決定要因について学ぶ。	
		市場メカニズムⅡ（不完全情報）	○	市場メカニズムⅠでは、市場の調整機能を中心に学んだが、市場メカニズムⅡではその内容を踏まえた上で、市場がうまく機能しない市場の失敗を中心に取り上げる。具体的には情報の非対称性により生じるモラルハザードや逆選択などの問題、公共財、外部性の問題を取り上げる。	
		会計情報リテラシーⅠ	○	本講義の目的は、初めて会計学を学ぼうとする受講生に対して、会計学の入門的な知識を提供することである。会計はしばしば「ビジネスの言語」と形容されるなど、現代社会を理解するための基礎的なツールとなっている。本講義ではまず複式簿記の基本的知識を修得したうえで、日常の取引について自分で仕訳を行い、勘定へ転記できるようになることを目指す。最終的には、合計残高試算表の作成技術を修得する。	
		会計情報リテラシーⅡ	○	会計情報リテラシーⅠで修得した基本的知識をもとに、まず本講義では決算整理の手続きを学習し、精算表を用いて損益計算書と貸借対照表を作成できるようになることを目指す。次に、会計の役割や現行制度について概説するとともに、利益計算や資産評価の基本的な概念を理解する。最後に、財務諸表の利用者としての観点から、架空の決算書を用いて財務諸表分析を行う。企業を深く知り、適切な意思決定を行うためには会計の知識が有用であることを実感してもらう。	
		経済データ分析Ⅰ	○	コンピュータ基礎演習の理解を前提とし、経済に関する情報の活用法について学ぶ。講義前半ではPythonの導入を丁寧に行い、その後経済成長・所得格差などいくつかの経済データを取り上げ、その分析を行う。	
		経済データ分析Ⅱ	○	コンピュータ基礎演習、経済データ分析Ⅰの理解を前提とし、経済に関する情報の活用法について学ぶ。経済データ分析Ⅰで導入したPythonによる分析をさらに発展させ、消費や電力需要などの経済データを取り上げ、経済データ分析を行う。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	基礎科目	計量モデリングⅠ	○	計量経済学は、各経済変数を数量化し、経済変数間の関係を定式化することとで実態経済の構造を分析し、検証するなかで発展してきた実践的学問である。計量経済学を支えるのは、統計学であり、経済理論であり、計量分析ソフトウェアである。中でも統計学は、経済分析だけでなく、物理、科学、社会、商品開発、経営など経済社会を構成するほとんどの分野で重要な知的インフラとしての役割を果たしている。もちろん計量経済モデルには、多数の理論モデルが研究開発され、経済分析や経済予測に活用されている。受講生は市場メカニズムⅠ、マクロ経済シミュレーションⅠの授業を受けていることを前提に、計量モデリングⅠでは、その基礎となる統計学における分布、記述統計の理解からはじめ、回帰分析を利用した経済分 析や基本的な時系列分析までを扱うこととする。	
		計量モデリングⅡ	○	計量経済学は、各経済変数を数量化し、経済変数間の関係を定式化することとで実態経済の構造を分析し、理解しようとする試行錯誤のなかで発展してきた実践的学問です。計量経済学を支えるのは、統計学であり、経済理論であり、計量分析ソフトウェアである。中でも統計学は、経済分析だけでなく、物理、科学、社会、商品開発、経営など経済社会を構成するほとんどの分野で重要な知的インフラとしての役割を果たしている。もちろん計量経済モデルには、多数の理論モデルが研究開発され、経済分析や経済予測に活用されている。計量モデリングⅡでは、統計学の理論や技術を確認しつつ、回帰分析を利用した時系列計量分析など実践的な知識や技術を身に着けるとともに、実際に政府が作成、利用している景気動向指数や国民経済計算の作成方法から実践的に学習する。	
		マネジメント基礎Ⅰ	○	この講義では、初めて企業経営について学ぶ受講生に対して、まず、私たちの暮らしと企業とがどのように深く結びついているのかということについて、日々の生活を振り返って理解してもらうことと、これから大学で経営学を学ぶことの意義について考えてみたい。さらに、企業経営の基本的な仕組みについて理解するために、巨大株式会社の特徴や企業活動の目標、経営資源の性質、企業組織について学ぶ。	
		マネジメント基礎Ⅱ	○	企業経営のしくみに関して組織づくりの考え方や組織構造、意思決定の性質等について理解する。次いで、製品やサービスの開発・生産に関するテイラーやフォードの考え方、また販売についてはマーケティングの考え方を中心的に説明する。さらに、人材活用についての基本的な考え方とキャリア・ディベロップメントや企業文化に関する基礎的な事項について解説し、企業経営の基礎をしっかりと身につける。	
		組織マネジメントⅠ	○	ファヨールというフランス人経営者は、「管理」という職能の独自性について指摘し、それが「計画－組織－命令－調整－統制」という過程からなるものと述べた。その後、経済発展にともなって、経営管理の重要性が広く認識されるようになった。この講義では、まずどのようにして経営管理という考え方が生まれ、それが発展してきたか、についてみていく。次いで、内部組織のマネジメントの視点から、組織構造、組織文化、企業を支える人々のモティベーション、リーダーシップについてみていく。	
		組織マネジメントⅡ	○	組織マネジメントⅠの学習を基礎として「変革の管理」と「現代の経営管理と展望」というテーマに即して講義を進める。まず、組織を支える人的要因に関する問題としてモティベーション、リーダーシップ、企業文化の問題についてみる。次いで、日本企業にみられる経営管理面での特徴である日本的経営について解説し、日本企業の経営管理に対する理解を深める。また日本企業の国際化の論理などについても解説する。	
		実践簿記Ⅰ		企業活動を計数的に把握する基礎技法である複式簿記の理論と技術を体系的に修得する。小規模な株式会社をモデルに、期中取引の仕訳から決算諸表の作成に至る会計処理プロセスを学習する。ICT教材を用いた個別学習と段階的な演習を組み合わせ、初学者でも実務に資する記帳・計数管理能力を身に付けられる。経済学・経営学の基盤となる会計リテラシーを定着させ、日商簿記3級程度の客観的な専門知識の修得を目指す。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	基礎科目	実践簿記Ⅱ		「実践簿記Ⅰ」の基礎を土台とし、企業経営の動態をより多角的に把握する応用技能を養う。商業簿記の深化に加え、製造業における原価管理の根幹となる工業簿記を体系的に学習する。ICT教材を活用した多角的な問題演習を通じ、経営分析や原価計算に資する実践的な会計処理能力を修得する。経済学的な視点から企業活動を計数的に解釈する高度な会計リテラシーを確立し、日商簿記2級程度の専門的知見の定着を目指す。	
		原価計算Ⅰ		製造業における簿記一巡の手続（工業簿記）のうち、製造業における固有の基本的な会計処理方法を学習する。また、本講義の他、工業簿記Ⅱを受講することにより日商簿記検定２級程度の知識の習得を目指す。工業簿記では、原価計算基準に規定されている原価計算の考え方と工業簿記特有の勘定科目の相互関係の理解が重要である。授業では、計算問題の解法とともにこの点を重点的に説明する。	
		原価計算Ⅱ		本講義では、原価計算を実施するための原価集計手続きのうち、主として製品原価の計算方法を学習する。原価計算の学習を通して、コスト意識を身につけ、さらには原価管理および利益計画についての理解を深めるとともに、工業簿記Ⅰと合わせて受講することにより、日本商工会議所主催の簿記検定２級（工業簿記）程度の知識の習得を目指す。授業計画に沿って、いろいろな製品原価の計算方法を、計算問題等を通じ、基本的な計算技術を習得してもらう。	
		財務会計Ⅰ		企業活動は現代社会に様々な影響を及ぼしている。これに対し、人々は企業の動向に強い関心を持ち、多様な源泉から企業に関する情報を入手している。それらの源泉のなかで、最も基礎的かつ包括的なものは、財務会計から生み出される会計情報である。この講義では、利益計算と資産評価の基本概念について解説した後、企業が営む主要な活動に焦点をあてて会計情報の作成プロセスを学習する。	
		商業簿記Ⅰ		企業の経営活動は、利益を獲得することを目的として営まれる経済的行動である。この行動を記録する技術が帳簿記入すなわち簿記である。会計学基礎Ⅰ・会計学基礎Ⅱにおいて個人企業の会計処理を学習したことを踏まえ、本講義では、個人と株式会社との区別なく、さらに複雑な取引について学び、その会計処理を習得する。学習するにあたり最も重要な点は、その取引内容を正確に理解することである。なお、商業簿記Ⅱを併せて受講することで、日本商工会議所主催の簿記検定２級（商業簿記）程度の知識を習得することが可能となる。	
		商業簿記Ⅱ		企業の経営活動は、利益を獲得することを目的として営まれる経済的行動である。この行動を記録する技術が帳簿記入すなわち簿記である。本講義では、主として株式会社の会計処理を学習する。特に、株式会社固有の取引について学び、その会計処理を習得する。また、本支店会計などの高度な会計処理を学習する。なお、商業簿記Ⅰと併せて受講することで、日本商工会議所主催の簿記検定２級（商業簿記）程度の知識を習得することが可能となる。	
		社会保障論		少子高齢化・人口減少・財政赤字という社会背景を持つ我が国において、社会保障制度はますます重要な政策課題となっている。本授業では、国民のセーフティーネットたる社会保障制度について、その全体像を概説するとともに、主な制度についてはその意義と仕組みについて講義する。併せて、昨今の政策的な変更や課題についても、社会的な背景を踏まえて理解を深める。	
		政治学概論		政治学の基礎的概念や理論、制度を中心軸として、政治の様々な事例や実態を交えて説明する。公務員試験など就職活動への対応も考慮し、大学の一般教養科目として学ぶべき政治学の主要事項を広く網羅し、スタンダードな内容の講義とする。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	基礎科目	税法基礎		本講義は、税法に関する入門的な知識の修得を主目的とする。①租税に関する基本原則や我が国の租税体系などの総論的な事項、②所得税、法人税、消費税、相続税、酒税などの国税の各主要税目や地方税それぞれの基本的な仕組みや税額計算のあらまし、③いわゆる税務調査をはじめとする税務行政の概要を解説するほか、④一般個人（給与所得者）にも身近な税目である所得税の確定申告書作成に実践的に取り組む機会を提供する。	
		日本経済史		歴史の捉え方、時代の流れと各時代の特徴、産業・経営・雇用など個別テーマの通史的解釈、景気変動から見た戦後経済の特徴などについて論じる。明治以降については、欧米との対比を意識した講義を心掛ける。歴史認識については過去との対話との解釈がある点も踏まえ、歴史の本質を忘れずに講義したい。よく特殊性が指摘されることもある日本経済であるが、そこに埋没することなく、冷静かつ客観的に講じたい。	
		世界経済史		人間の経済活動は人類の誕生以来続いてきた。とはいえ、そのあり方は一様なものではなく時代や地域により大きく異なるし、その変化・発展の道筋も異なる。本講義では、主に西洋の経済史について学ぶことで、地理的・時代的背景を踏まえつつ経済活動の在り方を振り返り、その多様なあり方と、現在に至るまでの経済成長の過程を考察する。	
		経済学史		人間の経済活動は古代から論じられてきた。とはいえ、その主題や論じられ方は時代や地域、または論者により大きく異なる。本講義では、思想家や経済学者たちが取り組んだ問題について、地理的・時代的背景を踏まえつつ振り返り、社会や経済に関する認識の多様な面を考察する。特に社会と経済の関係についての議論を中心的に扱う。	
		観光と経済		観光には、地域の魅力を見出し磨き高め、そのことで経済活動や富を生みだす側面がある。本講義はその点に着目し、日本社会や地域社会のダイナミズムに関心を持ち、気付きを得るための授業である。観光は、実態経済においては功罪双方の効果をもたらすが、それでもなくてはならないものである。その点を理解しつつ、どのように活用、推進していくべきか考察・理解することを目的とする。	
		リーガルリサーチ		憲法、民法、刑法を中心として、必要に応じ商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法をはじめ各種の特別法にも触れる。基礎的な知識の習得はもちろんであるが、法解釈という技術のトレーニングの場とする。	
		マーケティング論Ⅰ		本講義では、マーケティング論の基礎概念を学ぶ。マーケティングは、市場を起点に物事を発想する。なぜなら、メーカーが生産した商品をいかに売るかを考える（販売概念）のではなく、マーケティングは、顧客満足をその目標に掲げ、お客様にリピートしてもらえるかどうかを課題としているからである。マーケティングという考え方がどのようにして生まれたのか、マーケティングと販売の概念的な違いは何か、マーケティング独特の発想を基礎概念を整理しながら講義する。	
		マーケティング論Ⅱ		本講義では、マーケティング論Ⅰで学んだ基礎概念から一歩進んだ応用部分（実践への適応）を講義する。マーケティングの基本概念である４Ｐ（製品、価格、流通チャネル、販売促進）をはじめ、ポーターの競争戦略、ＳＷＯＴ分析、市場地位別のマーケティング戦略等、マーケティング戦略に関わる概念を具体例を挙げて講義する。さらに、ミクロな視点でのマーケティング活動として、「営業の役割」や「営業マンの管理」についても講義する。講義を通じて、マーケティング論と現実社会での企業活動を理解することを目標としている。	
		アントレプレナーシップ論Ⅰ		起業家精神の本質を理解し、現代社会で新たな価値を創造するために不可欠なマインドセットと実践的能力を修得する。失敗の理論的解釈や意思決定のフレームワーク、デザイン思考等の手法を学習し、不確実な環境下で主体的に行動する力を養う。チームでの協働演習や自己分析を通じ、自身の強みと価値観を多角的に把握し、社会課題の解決に向けた独自の構想を論理的に構築・発表できる能力の修得を目指す。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	基礎科目	アントレプレナーシップ論Ⅱ		企業から提示されたテーマを起点に、学生がチームで事業開発プロジェクトを遂行する。顧客理解・価値検証・MVP開発・実証実験（PoC）・事業計画・ピッチまでを一貫して行い、企業協働による実践的な事業創造力を身につける。最終的には、外部ビジネスプランコンテストに提出できるレベルの成果物を完成させる。	
		実践ビジネス英語Ⅰ		本授業では、幅広いビジネスシーンで活躍するために必要な英語力の素地を身につけることを目的とする。具体的には、TOEIC Listening & Readingの問題演習を通して、TOEIC ５００点以上を取得できる英語力を身につける。	
		実践ビジネス英語Ⅱ		本授業では、幅広いビジネスシーンで活躍するために必要となる英語力を身につけることを目的とする。具体的には、TOEIC Listening & Readingの問題演習を通して、TOEIC ６００点以上を取得できる英語力を身につける。	
		ビジネス英語Ⅰ		本講義では、ビジネスの場面で必要な英会話力の育成をめざす。また、会話や文章作成で必要な語彙・文法の補強にも努める。特にビジネス英語Ⅰでは、対話文の聞き取りや会話練習を通して、職場での同僚とのやり取り、電話対応、様々な接客対応、クレーム対応などに必要な英語表現を学ぶ。各ビジネスシーンを導入する際には、背景となる英語圏のビジネス事情について説明し、対話文の聞き取りや会話練習に必要な文法項目の学習を行う。	
		ビジネス英語Ⅱ		本講義では、ビジネスの場面で必要な英会話力の育成をめざす。また、会話や文章作成で必要な語彙・文法の補強にも努める。特にビジネス英語Ⅱでは、対話文の聞き取りや会話練習を通して、海外からのゲストの出迎え、スケジュールの確認や滞在中のお世話について、さらに自社新商品の企画、販売促進や会議の進め方に必要な英語表現を学ぶ。各ビジネスシーンを導入する際には、背景となる英語圏のビジネス事情について説明し、対話文の聞き取りや会話練習に必要な文法項目の学習を行う。	
		海外事例研究Ⅰ		本授業は、諸外国の経済状況や産業構造の基礎について、現地でのフィールドワークを通じて客観的に把握・理解することを目的とする。 事前学習において対象国・地域のマクロ経済指標や主要産業の歴史的背景を学習した上で、海外派遣先での実地調査を行い、文献調査だけでは得られない一次情報を収集する。帰国後は、日本国内の状況との比較分析を行い、レポート作成や成果報告を通じて、グローバル経済の基礎的知見と多角的な視点を養う。	
		海外事例研究Ⅱ		「海外事例研究Ⅰ」での知見を土台とし、より特定の経済的テーマや地域課題に焦点を当て、高度な専門的分析を行う。 学生は自ら特定の研究課題を設定し、海外派遣先における詳細なヒアリング調査や定点観測、実務的な活動を通じて、課題の本質を検証する。収集したデータに基づき、経済学の理論的枠組みを用いた高度な考察を行い、最終的に学術的な形式を備えた研究報告書をまとめることで、国際的なビジネスシーンや研究活動で通用する実践的な分析能力を修得する。	
	展開科目	プログラミング	○	まず、エクセルを制御するVBA、ホームページ自体の設計に用いられるHTML、インターネットブラウザー上で作動するJavascript、google環境下での情報処理の自動化を可能とするGASという４種プログラミング言語を体験する。その後、google colaboratory環境下でPythonの基本的な文法と、その習得を前提とした各種データ分析や効率的情報処理といった応用事項を学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	展開科目	デジタル・エコノミー		デジタル経済が進展する日本経済のもとで、ICT の新たな潮流、ICT産業の動向、ICT サービスの利用拡大などの概要を説明し、さらに「ICT がもたらした新たな経済社会の姿」を示す。講義では「デジタル技術の産業化」および「経済社会のデジタル化」という現象を扱うが、前者は経済においてICT産業の位置づけが大きくなっていくことであり、後者は経済・産業・経営および私たちの生活の隅々にまでデジタル技術が浸透してDX（デジタル・トランスフォーメーション）が進むことである。	
		経済情報学概論Ⅱ	○	情報技術によって競合他社と差別化を図り競争優位を確立していくことは、現在の経営組織とって必要不可欠な問題になっている。このため業務の効率化から経営意思決定の支援に至るまで、広範囲にわたって情報技術が利用されている。ここでは経営と情報技術とのかかわり、なかでも企業経営における情報システム利用の歴史、経営情報システムの目的、理論、構造、活用方法などについて理解し、現代のビジネスパーソンに必要な経営情報処理の基礎知識を学ぶ。	
		ソーシャル・メカニズム	○	公共経済学は、広義には財政学や厚生経済学をも含む幅広い学問領域を対象とするが、本講義では、公共経済学の中核となる、市場による調整機能が必ずしも最適資源配分を達成しないといういわゆる「市場の失敗」の問題と、市場による所得分配は必ずしも公平性と社会的倫理基準を満たすとは限らないことから生じる、政府部門による「所得の再分配」の問題、そして、民間経済に対する政府部門の介入に関するメルクマールとしての「公共財の理論」に関して講義し、基礎的事項に関して理解する。	
		公共政策デザイン		社会には、環境問題、雇用問題、教育問題など、個人では解決することが困難な多くの公共的な問題（政策課題）がある。公共政策とは、こうした公共的問題を解決するための、解決の方向性と具体的な手段であり、国や地方自治体などによって、様々な公共政策が実施されている。本講義では、公共政策に関する基本的な概念、理論を学ぶとともに、公共政策の意義、策定（デザイン）に関する基本的な知識の修得を目的としている。	
		市場メカニズムⅢ（数理デザイン）		市場メカニズムⅠ・Ⅱで修得した市場メカニズムの基礎理論を深化させ、現実の市場で生じる諸問題への応用力を養う。情報の非対称性がもたらすモラルハザードや逆選択の理論、公共財の最適供給、外部性による市場の失敗といった、より高度で動的な経済事象を分析対象とする。数理的な分析手法を用いながら、市場の不完全性を克服するための制度設計や政策的解決の論理を考察する。理論的知見に基づき、複雑な現代経済の諸課題を論理的・客観的に解明する高度な分析能力の修得を目指す。	
		市場メカニズムⅣ（ゲーム理論）	○	ゲーム理論は、競合する企業間の行動など、複数の経済主体が関与する状況での意思決定を取り扱う学問分野である。政治学や法学等、多くの学問分野と関連があるが、特に、経済学との関連が深い。本授業では、情報が完全な状況と不完全な状況との双方について、ゲームの均衡の基本的考え方を説明する。	
		労働市場メカニズム	○	労働経済学では、市場メカニズムⅠの基礎的理論に基づき、労働需要と労働供給が何で決まるのか、さらに、労働市場において賃金水準や雇用量がどのように決まるのかについて学ぶ。この基本理論を応用して、女性や高齢者の労働力活用、若年雇用、労働形態の多様化など、現在の様々な雇用問題について解説し、解決策について考える。また、市場メカニズムⅠの基礎的理論を用いて、マクロ労働指標の変化についても学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	展開科目	マクロ経済モデルⅢ		マクロ経済シミュレーションⅠ・Ⅱの内容を踏まえた上で、近年のマクロ経済学における動向を概観し、最適成長理論等マクロ動学について中心に学ぶ。成長理論及び景気循環理論に関しては、ミクロ的基礎を理解した上で、近年の日本の経済動向を踏まえつつ、代表的な理論を学ぶ。これに基づき財政政策・金融政策の妥当性について評価する能力を身に付ける。	
		環境経済システム	○	経済学の観点から環境問題にアプローチし，環境問題が発生するメカニズムを明らかにするとともに，環境問題を解決するための具体的な対策を示していく。取り上げる環境問題は，地球温暖化問題，大気汚染や水質汚濁などの公害問題，廃棄物問題，公共事業による生態系の破壊，国際貿易が環境に及ぼす影響と多岐にわたる。	
		グローバル・マーケティング	○	多くの日本企業が試行錯誤を繰り返し、困難を乗り越えながら、いかにして海外の市場において成功をものとしてきたか、そして海外の企業が日本人のライフスタイルにいかなる影響を与えてきたかを学ぶ。マーケティング活動のグローバル化は、現地適応化と手を携えて進行していくものであることを学ぶ。	
		金融データ分析	○	IT（情報技術）の発展と共に、株価、株価指数、商品先物指数、為替レート、様々な金融データが整備され、利用できる環境が整ってきている。これらのデータの分析を行い、時系列データの分析手法の基本と応用を学ぶ。また、長期間で数多くの銘柄を扱うとなると、データ量は非常に大きなものとなる。このような状況に対処できるようにするため、従来の技術では処理が難しかった大規模なデータ群「ビッグデータ」の扱い方に取り組む。	
		簿記論Ⅰ		「実践簿記Ⅰ・Ⅱ」の知識を基盤とし、企業会計の理論的枠組みと実務的応用技法を深化させる。高度なICT教材を活用し、財務諸表作成の諸原則や会計基準の理論的背景を体系的に学習する。日商簿記2級程度の知識を前提に、将来の会計専門職を見据えた高度な分析力を養う。継続履修を想定した「簿記論Ⅱ」への導入として、会計事象の適切な認識・測定能力の修得を目的とする。	
		簿記論Ⅱ		「簿記論Ⅰ」で修得した理論的枠組みを基盤に、より複雑な会計事象の処理と財務諸表作成の完遂能力を養う。高度なICT教材を継続活用し、資産・負債の評価や特殊な取引形態に係る高度な会計実務を体系的に学習する。日商簿記2級以上の知識を前提とし、会計専門職にも通ずる実戦的な計算能力と論理的思考力を深化させる。一連の履修を通じ、企業経済の透明性を担保する財務報告の真実性を理解し、高度な会計リテラシーの確立を目指す。	
		財務諸表論Ⅰ		企業の利害関係者へ経営成績・財政状態を開示する財務諸表について、その作成原理と背景にある会計理論を体系的に学習する。制度会計における表示区分や計算規定を理解するとともに、会計基準の歴史的変遷や理論的根拠を深く考察する。ICT教材を用いた演習を通じ、計算能力の向上のみならず、会計事象を論理的に解釈する記述能力を養う。将来の会計専門職を目指す上で不可欠な、財務報告の正当性を理論面から立証する力を修得する。	
		財務諸表論Ⅱ		「財務諸表論Ⅰ」で修得した理論を基礎に、より複雑な会計事象に対する認識・測定の応用能力を養う。ICT教材を活用し、最新の会計基準や国際的な会計慣行との整合性を踏まえた高度な理論分析を行う。計算技能の完遂に加え、開示情報の有用性と信頼性を支える会計概念を深く解釈する力を修得する。一連の履修を通じ、企業経済の透明性を理論と実務の両面から正当化できる、会計専門職に相応しい高度な専門知見の確立を目指す。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	展開科目	財務会計Ⅱ		この講義では、「財務会計Ⅰ」に引き続き、企業が営む主要な活動に焦点をあてて会計情報の作成プロセスを学習します。具体的には，利益計算の考え方，発生主義会計，配分と評価，資産負債アプローチと収益費用アプローチ，割引現在価値の考え方とそれに依拠した新しい会計基準，純資産の会計などを，学習します。	
		民法Ⅰ	○	民法のみならず、消費者契約法、借地借家法などの周辺法令についても射程を広げ、広く日常生活にかかわる法律上の問題を扱う。民法Ⅰでは民法総則、担保物件法、債権法（事務管理、不当利得、不法行為を除く）概観し、民法Ⅱの前半で事務管理、不当利得、不法行為と親族法・相続法の全体を概観する。そのうえで民法Ⅱの後半で総復習の意味もかねて重要な論点を抜き出して詳述する。適宜、契約書や内容証明などの法実務にかかわる書類作成を実施する。	
		民法Ⅱ	○	民法のみならず、消費者契約法、借地借家法などの周辺法令についても射程を広げ、広く日常生活にかかわる法律上の問題を扱う。民法Ⅰでは民法総則、担保物件法、債権法（事務管理、不当利得、不法行為を除く）概観し、民法Ⅱの前半で事務管理、不当利得、不法行為と親族法・相続法の全体を概観する。そのうえで民法Ⅱの後半で総復習の意味もかねて重要な論点を抜き出して詳述する。適宜、契約書や内容証明などの法実務にかかわる書類作成を実施する。	
		ファイナンスⅠ		ファイナンスⅠ・Ⅱを通して、ファイナンスの基礎的概念を身につけるとともに、金融系資格（証券外務員・中小企業診断士・証券アナリスト）の準備にも資することを目標とする。ファイナンスⅠでは、不確実性下における証券の評価方法の基礎、債券／株式に関する基本事項、ポートフォリオ理論／CAPMの基本的な考え方について説明する。	
		ファイナンスⅡ		ファイナンスⅠ・Ⅱを通して、ファイナンスの基礎的概念を身につけるとともに、金融系資格（証券外務員・中小企業診断士・証券アナリスト）の準備にも資することを目標とする。ファイナンスⅡでは、ファイナンスⅠで学んだ事項の発展として、主に金融市場と金融政策、債券分析、先物取引、オプション取引についての基本的な考え方を説明する。	
		国際金融論	○	国際的な資金移動や為替変動がマクロ経済に与える影響について、理論と実証の両面から体系的に学習する。国際収支統計の基礎概念を理解した上で、購買力平価や金利平価、マネタリーモデル等の為替決定理論を用い、為替レートの変動メカニズムを多角的に分析する。さらに、通貨危機の発生構造や国際通貨制度の変遷についても考察を深め、グローバル化が進展する現代経済における国際金融システムの課題を解明する視座を養う。	
		管理会計データ分析		管理会計とは、企業のトップ・マネジメントが財務データにもとづき様々な意思決定を行うことを支援する会計である。この講義では、企業が目的を達成するための会計の役割を論じ、資金の調達から、生産、販売、流通に至る広い範囲の企業活動において、これらを計画し統制する経営者が用いる会計データ情報について深く理解することを目的とする。	
		金融論Ⅰ		本講義は、現代における金融取引の初歩的な知識を会得し、その意義を正しく理解することを目的とする。まず、金融の意味と金融システムには間接金融と直接金融が存在することを学んだ上で、日本の金融システムで多くを占める間接金融というシステムについて詳しく学ぶ。間接金融では、その仲介となる銀行の果たす役割が大きい。そのため、銀行の役割や、金融当局が銀行に対してどのような介入を行っているかについても学ぶ。また、貨幣の役割についても学ぶ。	
		金融論Ⅱ		本講義では、金融論Ⅰの内容を踏まえ、近年日本でも比重が高まっている直接金融について中心的に学ぶ。直接金融では、株式市場や債券市場といった金融市場のしくみが大きな影響を与える。そこで、これらのしくみを学ぶとともに、投資家の投資行動についての代表的な理論を学ぶ。また、国際金融に関連し、為替レートや通貨危機についても学ぶ。さらに、金融政策の理論をしっかりと理解させた上で、近年の金融政策の効果について解説を行う。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	展開科目	組織デザイン		現代社会において不可欠な枠組みである「経営組織」の本質とその機能について、組織理論の歴史的変遷を踏まえ体系的に学習する。組織構造の設計原理や意思決定プロセスに加え、個人の意欲と組織目標を統合する組織活性化、共通の価値観を醸成する組織文化、さらには企業間の戦略的ネットワークを構築する組織間関係について深く考察する。理論と実務の両面から組織の動態を理解し、複雑化する経営環境下で持続的な競争優位を創出するための柔軟な組織運営能力の修得を目指す。	
		経済政策論		経済政策は、国の方向性を決める重要な要素であり、正しい政策選択によって国民福祉の向上を実現させねばならない。こうした観点から、市場への政府介入などのミクロ政策、経済成長実現に向けたマクロ政策、および効率性・公平性に基づく税制の執行による所得再分配政策等について説明し、経済が正しい道筋で成長・発展するための条件を明らかにする。	
		産業組織論		企業の意思決定や産業の構造について考察する方法を学ぶ。普段目にする価格付けや、製品の差別化、企業間の合併や契約などについて、経済学の分析手法を用いてそのメカニズムを整理し、市場競争に与える影響を明らかにする力をつけることを目指す。具体的には、寡占競争、製品差別化、価格差別、垂直的な取引契約、合併など産業組織論の各トピックをミクロ経済学の理論を道具として分析し、それに対応する現実の事例について、理論に分析する。現実の事象を経済学的に考察する。現実的な市場競争の構造である寡占市場を理論的に分析する方法を学ぶ。カルテルや価格差別など市場で実際に見られる競争政策上の問題についても理論的に分析する。	
		国際経済Ⅰ	○	本講義では国際経済に関するトピックスをとりあげ、グローバルな経済活動を考えるための基礎となる貿易論や開発論、地域統合などについて理論、歴史、現状を扱う。それによって現在のグローバル経済のあり方の理解と問題点の認識を目指す。	
		国際経済Ⅱ	○	「国際経済Ⅰ」では、理論を中心に講義を行うのに対して、「国際経済Ⅱ」では、欧州経済、アメリカ経済、アジア経済の動向や構造、それらの経済に関わる諸制度等を中心に講義を行う。また、世界経済の中での、欧州経済、アメリカ経済、アジア経済の位置づけやそれら地域の日本との経済面での関係性についても適宜触れていく。	共同
		財政学Ⅰ		我が国は少子高齢化や債務増加といった財政上の難問を抱えている。財政の問題を考える上では、財政の制度・仕組み、財政の役割・意義、財政学の理論に関する総合的な理解が欠かせない。本授業ではこうした内容を講義しつつ現在の課題の論点を整理し、受講者が我が国の財政問題に関して考察し、必要な対応策や将来の政府活動の在り方について展望する力を養う。	
		財政学Ⅱ		財政学Ⅰの内容を踏まえた上で、地方財政を中心に講義する。地方自治体の活動を理解することは、地域の経済を理解する上でも、日々の暮らしの向上を考える上でも重要である。本授業では、地方財政の制度・課題・論点を整理するとともに、それを理論的な視点で評価・解釈する力を養う。なお、必要に応じて前提となる知識を提供するとともに、財政学Ⅰでは取り上げなかった発展的なトピックスも扱って受講者の理解の伸長を図る。	
		商法Ⅰ		商法、会社法を中心として取り扱うが、周辺法令についても射程を広げ、広くビジネスにかかわる法律上の問題を扱う。商法Ⅰでは会社法をいったん概観し、適宜、契約書や会社登記書類などの法実務にかかわる書類作成を実施する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	展開科目	商法Ⅱ		商法、会社法、手形法、小切手法を中心として取り扱うが、周辺法令についても射程を広げ、広くビジネスにかかわる法律上の問題を扱う。商法Ⅱの前半で商法総則、商行為法、手形法、小切手法、海商法、保険法の全体を概観する。そのうえで商法Ⅱの後半で総復習の意味もかねて重要な論点を抜き出して詳述する。適宜、契約書や会社登記書類などの法実務にかかわる書類作成を実施する。	
		経済法		市場経済の基盤をなす独占禁止法を中心に、不正競争防止法や景品表示法を含む経済法の体系を包括的に学習する。企業間の公正かつ自由な競争を維持するための諸規制について、条文の趣旨や重要判例の検討を通じて深く考察する。単なる知識修得に留まらず、具体的な経済事象に法規範を適用・解釈するプロセスを重視し、論理的な法的思考力を養う。自由な競争環境を保護し、国民経済の健全な発展を支える法的枠組みの重要性を理解する。	
		社会法		労働法とは，簡単に言うと雇用労働の法とルールということになる。大学を卒業すると，ほとんどのひとは一般企業に勤めることになると思う。そこでは，労働条件，就業規則，労働協約，解雇等，労働法に関するさまざまな問題に直面するが、それぞれについて検討する。また、労働組合、団体交渉、労働協約、争議行為、不当労働行為についても検討する。	
		地域経済エコシステムⅠ		地域経済を構成する要素や地域経済の構造を把握・理解するために、経済循環に関する理論的講義を行うとともに、地域経済の構成要素と構造を把握するための実在する統計データ等について把握し、それらの信頼性や性質を把握し、その利用方法や限界について学習する。これらのデータ（証拠）に基づく分析と議論の方法を習得し、地域経済政策についての議論を展開する能力を形成するための講義と演習を行う。	
		地域経済エコシステムⅡ		地域経済を構成する要素や地域経済の構造を把握・理解するために、地域経済の構成要素と構造を把握するための実在する統計データ等について把握し、それらの信頼性や性質を把握し、その利用方法や限界について学習する。これらのデータ（証拠）に基づく分析と議論の方法を習得し、地域経済政策や地域づくりについての議論を展開する能力を形成するための講義と演習を行う。	
		ヒューマンリソース・マネジメント		本授業は、組織の重要な経営資源である「ヒト」のマネジメントについて講義形式で学ぶ。「ヒト」は成長する一方で後退もするため、適切なマネジメントが必要である。そこで具体的に経営者視点や理論体系から「ヒト」をとらえることによって、組織の在り方や資源の配置配分、社会との関係構築等の方策を学ぶ。また、受講生が将来的に管理職として活躍できるよう、就業力や労働意欲、マネジメント力等を、身近なトピックスと関連付けアクティブラーニング形式を採りつつ進める。	
		政治学		若者の政治への無関心が指摘されるが、選挙による政権選択によって政策が決まり、それが我々の生活に影響を及ぼすことが多いうえ、グローバル化の進展によって国際社会の動向も日本の政治・経済・社会に影響を与える機会も多くなった。実際には政治に無関心ではいられず、社会に出てからも国際政治情勢への理解と関心は必須となる。この講義では、基礎理論よりも、政治の現実的な問題をトピックとしてとりあげ、それが我々にどのような影響を及ぼすかを考える。政治学の知識が社会を生きていくうえでの重要性や意義、一見遠い出来事のように思える事象を身近な問題としてとらえられるように、思考力を養うことを目的とする。	
		税法		本講義は、「税法基礎」の講義で修得した知識をベースとして、所得税及び消費税の仕組みや税額計算過程について理解を深めることを主目的とする。講義では、現行制度の内容に加え、各回のテーマに沿って近年の税制改正や税務行政等での実務上の問題も交えて解説する。また、個人事業者に係る所得税及び消費税の確定申告書作成に実践的に取り組む機会を提供する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	展開科目	ビジネス・ケーススタディ		本講義の目的は、ビジネスにおいて直面する問題を解決する能力を身につけることである。そのため、企業の事例を検討することにより、他の講義で学んだ経済・経営に関する知識がどのようにビジネスに活かされているかを明らかにしていく。	
		ビジネス・ストラテジー		本講義では、企業が競争環境の中でどのように優位性を築くのかを学ぶため、戦略論の基本概念と分析枠組みについて概説する。まず戦略とは何かを理解した上で、業界構造、外部環境分析、基本競争戦略などの理論を学ぶ。さらに、製品ライフサイクル別戦略、市場地位別戦略、リソース・ベースト・ビュー、事業システムなどの視点から企業戦略・事業戦略を考察する。その中で、日本企業の事例を取り上げながら、理論と実際の企業行動の関係を理解する。	
		ベンチャービジネス論		ベンチャー企業の創出と成長プロセスを体系的に学習する。顧客の課題発見から仮説構築、最小実行可能製品（MVP）を用いた市場検証、事業計画の策定、資金調達、そして事業拡大に至る一連の過程を理論と実技の両面から理解する。各段階での演習を通じ、不確実な環境下で仮説と検証を繰り返す手法を修得する。新事業創出に必要な戦略的思考と実践的な起業能力を養成し、イノベーションを牽引する専門的知見の獲得を目指す。	
		地域ビジネス共創		地域社会の現状分析と実地調査を通じ、持続可能な地域ビジネスの創出手法を体系的に学ぶ。人口動態や産業構造等のデータ分析に加え、地域企業へのヒアリングを通じ、多角的な視点から地域課題を抽出・構造化する。KJ法やリーンキャンバス等のフレームワークを活用し、理論に基づいた実効性の高い事業構想を立案・発表する。地域資源を活かした価値創造のプロセスを実践的に修得し、地域課題の解決を牽引する専門的能力を養う。	
		北陸経済産業論		本講義では、北陸の主力産業の動向を概観する。北陸地域は繊維産業の集積地の一つであるが、繊維機械の製造技術などをベースとして、各種の産業機械メーカーや部品メーカーが集積、発展してきたモノづくり地域でもある。このような北陸地域の経済・産業に対する理解を深め、北陸企業の魅力を知ってもらうことを期待している。	
		コーポレートファイナンスⅠ		企業経営のグローバル化にともない、企業財務に関する諸問題は複雑多岐にわたるとともに、時間の経過とともに大きく変容してきている。時代に適応した企業財務の適切なマネジメントの必要性がより一層高まっている。本講義では、財務管理の基礎理論と企業財務の基本問題を取り上げ、実際の企業における適用例などを紹介しつつ、①企業経営における財務管理のしくみ・目的・役割、②企業の資金管理、利益管理の仕組み、③企業の資金調達の現状などにつき講義する。財務管理の基礎理論を理解し、企業の経営管理に関して、財務的視点から検討できる力を習得する。	
		コーポレートファイナンスⅡ		本講義では、コーポレートファイナンスⅠでの理解を前提に、実際の企業における適用例などを紹介しつつ、①企業のM＆A（合併と買収）、②ベンチャー企業の財務、③企業再生の財務など企業の財務問題を多面的に取り上げ講義する。財務管理の応用事例に関して、企業経営の視点から課題を検討できる力を習得する。	
		監査論		企業が公表する財務諸表に対して、監査人が専門的見地から適正意見を表明する行為である会計監査について、監査人に必要な監査手法を学ぶ。その前提として、監査人に限らず財務諸表作成者である企業、利用者である投資家や債権者に必要な財務諸表および財務諸表監査に関する知識の理解を目標とする。	

授　業　科　目　の　概　要

（経済学部経済情報学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門選択科目	展開科目	マーケティング・リサーチ		マーケティングでは、「市場（マーケット）」を知る、理解することを必要とする。そのために、各種データを用いたマーケティングリサーチの手法を学ぶことが必要となる。マーケティングリサーチには、大きく分けて2つの方法がある。定量的方法と定性的方法である。定量的方法では、アンケート調査などの作成などの数値（データ）による分析が代表的である。一方、定性的方法は、インタビュー調査などのヒアリング調査で、アンケート調査では見抜けない顧客のニーズを探る上で有効な手法となっている。定量的なアンケート調査だけではなく、定性的なヒアリング調査の手法と分析方法を講義する。	
		流通システム論Ⅰ		本講義では、流通システムの基礎概念を講義する。流通は、生産と消費の懸隔を架橋する役割を果たしている。生産と消費という２つの部門を結びつける流通部門は、従来、商業活動により結びつけられてきた。生産と消費の間で取引を仲介する商業者は、どのような社会的な役割を果たしてきたのであろうか。商業の必要性、流通の機能を学ぶことで流通システムの理論的な枠組みを整理する。次に、様々な小売業態の特徴（新業態のイノベーション）、わが国における流通構造の変化、そしてわが国独特の商慣行について講義する。	
		流通システム論Ⅱ		本講義では、近年の流通の動きを理解することを目標とする。生産と消費の間を取り持つ流通は、生産部門と消費部門の変化の影響をダイレクトに受ける。生産部門では、グローバル化が見られ、消費部門では消費の成熟化が進み、両者をつなぐ流通は、川上と川下のダイナミックな動きに適合していかなければならない。近年、成長著しいコンビニエンスストアにしても、その成長は消費の変化と商品調達の革新を実現したからに他ならない。急速に成長する流通企業を事例として挙げながら、流通システムの進化（ｅコマースやＰＢ開発など）について講義する。	

学校法人金沢学院大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度	入学定員	編入学定員	収容定員
金沢学院大学			
	3年次		
文学部	170	8	696
文学科	170	8	696
	3年次		
教育学部	70	5	290
教育学科	70	5	290
	3年次		
経済学部	230	10	940
経済学科	140	5	570
経営学科	90	5	370
	3年次		
芸術学部	80	7	334
芸術学科	80	7	334
	3年次		
スポーツ科学部	180	10	740
スポーツ科学科	180	10	740
	3年次		
栄養学部	80	5	330
栄養学科	80	5	330
情報工学部	100	—	400
情報工学部	100	—	400
大学計	910	45	3,730
金沢学院大学大学院			
経営情報学研究科	14	－	32
人文学研究科	9	－	18
スポーツ健康学研究科	5	－	10
大学院計	28	－	60
金沢学院短期大学			
食物栄養学科	60	－	120
現代教養学科	50	－	100
幼児教育学科	50	－	100
短期大学計	160	－	320

令和9年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
金沢学院大学				
	3年次			
文学部	170	8	696	
文学科	170	8	696	
	3年次			
教育学部	70	5	290	
教育学科	70	5	290	
	3年次			
経済学部	230	10	940	
経済学科	95	5	390	定員変更（△45）
経営学科	95	5	390	定員変更（5）
経済情報学科	40		160	学科の設置（届出）
	3年次			
芸術学部	80	7	334	
芸術学科	80	7	334	
	3年次			
スポーツ科学部	180	10	740	
スポーツ科学科	180	10	740	
	3年次			
栄養学部	80	5	330	
栄養学科	80	5	330	
情報工学部	100	—	400	
情報工学部	100	—	400	
大学計	910	45	3,730	
金沢学院大学大学院				
経営情報学研究科	14	－	32	
人文学研究科	9	－	18	
スポーツ健康学研究科	5	－	10	
大学院計	28	－	60	
金沢学院短期大学				
食物栄養学科	60	－	120	
現代教養学科	50	－	100	
幼児教育学科	50	－	100	
短期大学計	160	－	320	